

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場会社名 ナビタス株式会社  
 コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 中村 弘一  
 (氏名) 眞柄 光孝  
 配当支払開始予定日

TEL 072-244-1231  
 平成20年12月11日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,584	8.5	207	32.4	221	30.2	126	47.3
20年3月期第2四半期	2,383	58.1	156	325.4	170	562.7	85	567.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	23.64	—
20年3月期第2四半期	15.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期第2四半期	6,174		4,445		72.0	839.02		
20年3月期	6,091		4,388		72.0	819.89		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,445百万円 20年3月期 4,388百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	8.3	310	△22.6	320	△23.8	180	4.5	33.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	5,722,500株	20年3月期	5,722,500株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	424,289株	20年3月期	370,167株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	5,338,250株	20年3月期第2四半期	5,381,838株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により異なる結果となる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期においては、原油価格・原材料価格の高騰に加え、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融システム不安とそれに伴う世界的な株安が深刻化することにより、米国や欧州主要国のみならず全世界で景気の減速感が強まりました。国内経済においてもその影響は大きく、国内企業においては設備投資の先送りにより、生産設備機械メーカーの受注動向は鈍ってきております。

このような情勢の中、当社グループは特殊印刷の基本技術を基にした提案型営業を積極的に展開したことにより、国内での営業成績は若干苦戦を強いられましたが、関連会社による海外市場での業績が好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期における売上高は25億84百万円（前年同期は23億83百万円）、営業利益は2億7百万円（前年同期は1億56百万円）、経常利益は2億21百万円（前年同期は1億70百万円）となり、当期四半期純利益は1億26百万円（前年同期比は85百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比較して82百万円増加し、61億74百万円となりました。これは主として現金及び預金が3億26百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億87百万円、固定資産が45百万円それぞれ減少したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末と比較して25百万円増加し、17億28百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が98百万円増加し、未払法人税等が56百万円減少したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して57百万円増加し、44億45百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3億26百万円増加し、23億19百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、4億1百万円の収入（前連結会計年度末は7億36百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益の計上2億19百万円、減価償却費の計上57百万円、売上債権の減少1億82百万円、仕入債務の増加92百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、13百万円の支出（前連結会計年度末は35百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、61百万円の支出（前連結会計年度末は2億65百万円の支出）となりました。これは自己株式取得による支出21百万円、配当金の支払40百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国に端を発する金融不安は世界中に連鎖し、為替や株価の急激な変動等が発生し、实体经济の悪化懸念など、第3四半期以降も先行きの不透明感は依然として残っており、当社業績への影響が見通し難い状況が続いております。当社グループといたしましては、引き続き積極的な受注活動、原価低減等を推進しており、現時点では、平成20年5月19日に発表致しました「平成20年3月期 決算短信」の平成21年3月期の連結業績予想（通期）に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,319,290	1,993,010
受取手形及び売掛金	1,031,965	1,219,913
商品及び製品	108,616	103,231
原材料及び貯蔵品	79,900	88,474
仕掛品	346,366	329,167
その他	98,200	122,064
貸倒引当金	△3,020	△3,240
流動資産合計	3,981,318	3,852,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	665,126	685,124
土地	1,027,570	1,027,570
その他（純額）	111,237	114,801
有形固定資産合計	1,803,934	1,827,496
無形固定資産		
投資その他の資産	67,220	78,579
投資有価証券	200,683	213,951
その他	121,643	118,834
貸倒引当金	△578	△80
投資その他の資産合計	321,748	332,705
固定資産合計	2,192,903	2,238,782
資産合計	6,174,222	6,091,404
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315,421	1,216,700
未払法人税等	72,851	129,589
賞与引当金	37,253	50,114
その他	90,188	95,767
流動負債合計	1,515,714	1,492,172
固定負債		
退職給付引当金	45,788	49,144
役員退職慰労引当金	164,914	159,288
その他	2,500	2,500
固定負債合計	213,202	210,933
負債合計	1,728,917	1,703,105

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	942,600	942,600
利益剰余金	2,579,760	2,493,726
自己株式	△170,666	△150,407
株主資本合計	4,427,093	4,361,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,884	18,221
為替換算調整勘定	8,327	8,758
評価・換算差額等合計	18,211	26,979
純資産合計	4,445,304	4,388,298
負債純資産合計	6,174,222	6,091,404

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,584,520
売上原価	1,901,206
売上総利益	683,313
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	475,539
営業利益	207,774
営業外収益	
受取利息及び配当金	4,687
受取賃貸料	6,943
為替差益	3,675
雑収入	3,571
営業外収益合計	18,877
営業外費用	
支払利息	916
たな卸資産処分損	3,646
雑損失	400
営業外費用合計	4,963
経常利益	221,689
特別利益	
貸倒引当金戻入額	73
特別利益	73
特別損失	
固定資産処分損	109
投資有価証券評価損	1,815
その他	2
特別損失合計	1,927
税金等調整前四半期純利益	219,835
法人税、住民税及び事業税	92,829
法人税等調整額	830
法人税等合計	93,659
四半期純利益	126,176

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	219,835
減価償却費	57,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,843
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,356
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,625
受取利息及び受取配当金	△4,687
為替差損益 (△は益)	△4
有形固定資産除売却損益 (△は益)	109
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,815
投資事業組合運用損益 (△は益)	95
売上債権の増減額 (△は増加)	182,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,480
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,760
その他	△19,718
小計	523,458
利息及び配当金の受取額	4,687
法人税等の支払額	△126,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,196
無形固定資産の取得による支出	△6,000
出資金の分配による収入	2,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△21,435
配当金の支払額	△40,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	326,280
現金及び現金同等物の期首残高	1,993,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,319,290

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,000,844	1,555	1,002,400
II 連結売上高(千円)			2,584,520
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.7	0.1	38.8

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次の通りであります。  
 アジア：中国、タイ、香港、インドネシア、シンガポール、フィリピン等  
 その他：アメリカ等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。



「参考」

前中間連結損益計算書

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		2,383,127	100
II 売上原価		1,770,232	74.3
売上総利益		612,894	25.7
III 販売費及び一般管理費		455,973	19.1
営業利益		156,921	6.6
IV 営業外収益			
1 受取利息	2,040		
2 受取配当金	2,965		
3 受取賃貸料	6,792		
4 受取保険料	7,520		
5 投資事業組合運用益	6,787		
6 雑収入	1,292	27,400	1.1
V 営業外費用			
1 支払利息	209		
2 たな卸資産評価損	9,586		
3 たな卸資産処分損	3,859		
4 為替差損	324		
5 雑損失	130	14,109	0.6
經常利益		170,212	7.1
VI 特別利益			
1 貸倒引当金戻入益	450		
2 投資有価証券売却益	1,000		
3 会員権売却益	333	1,784	0.1
VII 特別損失			
1 投資有価証券評価損	4,858		
2 工具器具備品除却損	176		
3 機械装置売却損	56	5,091	0.2
税金等調整前 中間純利益		166,904	7.0
法人税、住民税 及び事業税	47,118		
法人税等調整額	34,114	81,232	3.4
中間純利益		85,671	3.6